

最終試験結果の要旨

学位申請者 氏名	J. M. P. N. Anuradha		
審査委員	主査	佐賀大学	教授 稲岡 司
	副査	佐賀大学	准教授 藤村 美穂
	副査	鹿児島大学	准教授 坂井 教郎
	副査	佐賀大学	准教授 辻 一成
	副査	鹿児島大学	教授 豊 智行
審査協力者			
実施年月日	平成30年 12月 26日		
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。)			<input checked="" type="radio"/> 口答・筆答
<p>主査および副査5名は、平成30年12月26日の公開審査会において、学位申請者に対して学位論文についての説明を求め、その内容および関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>一方、当該論文の内容を慎重に検討した結果、本学位論文は、農村社会学・農業経済学・社会心理学・人類生態学等の学際的領域分野に該当するため、申請者には、博士(学術)の学位の授与が適当と判断した。</p> <p>以上の経緯から、審査委員会は、申請者が博士(学術)の学位を受けるに必要かつ十分な学力ならびに識見を有すると認めた。</p>			

学位申請者
氏 名

J. M. P. N. Anuradha

【質問1】ゾウの被害にたいして、政府はどのような対策を行っているのか。

【回答1】問題のあるゾウの保護地域への移動、森林警備隊の配置、ゾウが嫌いな爆竹を農家に無料で配布し、農作物被害への補償などを行っている。これらの経費は政府にとって大きな負担となっているが、被害軽減への効率と費用対効果は低い。

【質問2】マワタウェワ村の事例で、労働集約的は農業（トウガラシ栽培）への転換がなぜゾウ問題への当面の有効な対応策だといえるのか

【回答2】ゾウと人間の葛藤を解決するためにはゾウの回遊路と農地を重複させないことが何より重要である。マワタウェワ村以外の地域では、土地利用型のトウモロコシ栽培の増大によって農地は拡大し続けているが、マワタウェワ村で栽培されるトウガラシは労働集約的作物で、かつ高付加価値な商品作物であり小面積で生活に十分な収入を得ることができるため、ゾウの回遊路沿いの大規模な農地開発を防ぐことができると考えられる。

【質問3】マワタウェワ村の事例は現代版の労働交換システムを作り出してトウガラシ栽培を可能にした村の事例であるが、雇用の形態をとりいれることは不可能なのか。

【回答3】トウガラシ生産に雇用労働をとりいれると生産原価の50%以上が人件費となる。したがって、農家は労働者を雇用することは好まない。

【質問4】行動モデルになぜ Protection Motivation Theory を選んだのか？

【回答4】この理論は、ストレスの多い状況下での人間の行動を説明するために、国際的にも検証され確立された理論の1つであるため、この研究で用いる最適理論と考えた。

【質問5】分析したいのは、個人ではなく「集団」ではないか。それなのに、なぜこの理論を使った分析のなかに、人口学的要因 (demographic factor) を入れたのか。

【回答5】態度、信念、認識などの社会認知的要因が、行動につながる最も近い決定要因である。人口学的要因および経済的要因は、その社会認知的要因に影響を与えるものであると考えられるために（私が独自に）検討の対象とした。しかし、本研究のサンプルサイズを考えると、すべての人口学的要因と経済的要因を社会認知的要因とともに独

立変数として扱くと、モデルの適合性に悪影響を及ぼす可能性があったため、別個に検討した。

【質問6】あなたの分析では、リスク認識が高いほど農地の放棄が増えるということになるが、農業が主生業であるこの地域で、土地を放棄する人がいるのか。

【回答6】農地をすべて手放そうとする世帯がいると考えるのではなく、ゾウに襲撃される農地のみを放棄し、代替の収入源を模索する脆弱な農家がいる、という農家の選択可能性を分析した。

【質問7】半構造化面接調査で用いた質問項目をどのようにまとめて指標にし、どのようにモデル化したのか。

【回答7】各変数は、探索的因子分析 (exploratory factor analysis) と確認的因子分析 (confirmatory factor analysis) をおこなった後、構造方程式モデル (Structure Equation Model) を用いて、モデル化した。

【質問8】ゾウ被害に対して不適応 (Maladaptation) の人たちは、政府には何も要求しないのか。

【回答8】不適応の人は、ゾウの被害を受けることを運命やカルマ (業) と受け止め、政府でさえそれに対しては無力であると考え人たちのことである。したがって、何の防護も行わず、長期的な対応もとらず、ただゾウの被害に耐えることが多い。

【質問9】あなたの結論から、政策立案者にどのような提言ができるか。

【回答9】スリランカの歴史的文化的背景から、ゾウと人間は居住地を分断するのではなく、共存のための長期的な方法を模索することが重要である。政策立案者は本研究で用いたレジリエンス構造や行動モデルにより、ターゲットとなる脆弱な農民層を把握できるほか、長期的対策を立てた際の人々の行動予測をすることが出来る。加えて、作物転換によってゾウ被害の減少と世帯経済の向上を同時に達成した成功事例は、伝統的なタンク村で実現可能な1つのモデルとなる。